

別紙 1

申請書類一覧表

No.	申 請 書 類	注 意 事 項	確認欄
1	申請書類一覧表（別紙1） 及び業者カード		
2	営業種目等入力票 （別紙2）	(1) 「1 測量一般」、「2 地図の調整」及び「3 航空測量」には、測量法第55条による登録が必要。 (2) 「4 建築一般」には、建築士法第23条による登録が必要。 なお、受任者設置の場合は、受任者での当該登録が必要。 (3) 「48 不動産鑑定」には、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要。 (4) 「49 登記手続等」には、土地家屋調査士法第8条又は司法書士法第8条による登録が必要。	
3	入札参加資格審査申請書 （別紙3）	(1) 法人番号は国税庁ホームページ公表サイトで確認すること。 (2) 支店等に委任する場合は受任者欄と使用印鑑の印を合わせる。 (3) 「5 登録を受けている事業」の項目において、明示している事業（登録・許可）以外のものについては、一覧表（任意様式）を作成し、登録証等の写しと併せて提出。	
4	登録証明書		
5	代表者身分（身元）証明書 （写し可）	(1) 個人の場合のみ。後見登記（禁治産・準禁治産宣告の通知も含む）及び破産宣告・破産手続開始決定の通知を受けていないことの証明（後見登記されている場合は別途書類が必要）。 (2) 令和7年8月1日以降に代表者の本籍地で証明のもの。	
6	住民票抄本（写し可）	(1) 個人の場合のみ（住所、氏名、生年月日が確認できるもの）。 (2) 令和7年8月1日以降に証明されたもの（マイナンバーの記載不要）。	
7	登記事項証明書（写し可）	(1) 法人の場合のみ。 (2) 令和7年8月1日以降に証明されたもの。	
8 ㊦	国税の納税証明書 （写し可） ※所轄の税務署発行のもの	(1) 個人の場合は、申告所得税・消費税及び地方消費税の証明されたもの（申請代表者名義のもの）。様式その3の2。 (2) 法人の場合は、法人税・消費税及び地方消費税の証明されたもの（申請法人名義のもの）。様式その3の3。 (3) 消費税及び地方消費税の証明は免税業者も必要。 (4) 令和7年12月1日以降に証明されたもの。	
9 ㊦	市税完納証明書（写し可） ※高砂市発行のもの	(1) 本店が高砂市内にある者は本店用1通を提出。 (2) 受任者が高砂市内にある者は本店用と受任者用の計2通を提出（受任者用は当該受任者名義のもの）。 ※ 個人の場合は申請代表者名義のもの、法人の場合は申請法人名義のものであること。 (3) 令和7年12月1日以降に証明されたもの。	
10	事業所確認書（別紙4）	(1) 高砂市内に本店又は受任者がある者のみ。	
11	決算報告書（財務諸表）	(1) 法人の場合は、直前1年間のもの。 (2) 個人の場合は、確定（青色・白色）申告時の決算書又は収支内訳書。	
12	誓約書	「高砂市における暴力団の排除の推進に関する条例」に関するもの（詳しくは高砂市ホームページを参照）。	
13	入札参加資格審査申請書 受付証（別紙5）	入札参加資格審査申請書受付証を返却するので、110円切手貼付の返信用定形封筒を同封すること。	

㊦ 納税又は徴収の猶予を受けている場合は「猶予許可通知書」の写しを提出すること。

※提出書類はA4サイズとし、上記の番号順に並べる（ファイル等に綴じ込まない）。

受 付 印

業者カード（測量・建設コンサルタント等）

業者コード		受付番号	
-------	--	------	--

基本情報

フリガナ				
商号又は名称				
本店 情 報	代表者職名			
	代表者名カナ			
	代表者名			
	生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月 日
	郵便番号			
	住所又は所在地			
	電話番号		F A X 番号	
	メールアドレス			
受 任 者 情 報	支店(営業所)名			
	受任者職名			
	受任者名カナ			
	受任者名			
	生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月 日
	郵便番号			
	住所又は所在地			
	電話番号		F A X 番号	
	メールアドレス			
申請書を作成された 方の氏名、連絡先		Tel () —		